

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	35,421,787	29,097,940	実質収支比率	8.2	6.2		
市町村名	恵那市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	33,691,617	27,702,896	經常収支比率	86.4	(※1)	(90.1)	(89.4)	
					首都	×	歳入歳出差引	1,730,170	1,395,044	標準財政規模	17,594,584	17,038,023			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	279,283	338,117	財政力指数	0.46	0.46			
					中部	○	実質収支	1,450,887	1,056,927	公債費負担比率	18.2	18.2			
人口	令和2年国調(人)	47,774	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	393,960	-191,313	健全化判断比率	-	-			
	平成27年国調(人)	51,073			過疎	○	積立金	124,859	15,480	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-6.5			山振	○	繰上償還金	1,400,589	1,050,221	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	49,096	第1次	平成27年国調	1,435	1,500	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質公債費比率	1.0	3.0	
	うち日本人(人)	48,167		指数表選定	○	実質単年度収支	1,919,408	874,388	将来負担比率	-	-				
	令和02.01.01(人)	49,821	第2次	平成22年国調	5.6	5.7	標準財政収入額	6,931,723	6,615,639	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)	48,857		9.108	9.561	基準財政需要額	14,995,337	14,384,458	標準財政収入額等	8,764,234	8,425,714				
	増減率(%)	-1.5	35.7	36.6	標準税収入額等	8,764,234	8,425,714	經常経費充当一般財源等	15,239,035	14,928,223					
	うち日本人(%)	-1.4	14,980	15,055	歳入一般財源等	22,606,599	21,188,875	地方債現在高	26,179,252	28,007,087					
面積(km ²)	504.24		第3次	58.7	57.6	うち公的資金	18,218,804	18,420,152	債務負担行為額(支出予定額)	297,455	463,370				
人口密度(人/km ²)	95					収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	977,917	977,712	
世帯数(世帯)	18,158					積立金現在高	2,215,222	2,201,187	財政調整基金	2,922,243	2,797,384	減債基金	2,215,222	2,201,187	
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	2,215,222	2,201,187	その他特定目的基金	12,603,405	12,653,421	
	市区町村長	1	8,000		一般職員	509	1,605,386	3,154	地方債現在高	26,179,252	28,007,087				
	副市区町村長	1	6,870		うち消防職員	80	245,520	3,069	うち公的資金	18,218,804	18,420,152				
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	36	115,956	3,221	債務負担行為額(支出予定額)	297,455	463,370				
	議会議長	1	4,240		教育公務員	5	21,445	4,289	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,820		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	977,917	977,712				
	議会議員	16	3,620		合計	514	1,626,831	3,165	積立金現在高	2,215,222	2,201,187				
					ラスパイレス指数				97.6						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	岐阜県市町村職員退職手当組合	地方公社・第三セクター等一覧	国民宿舎恵那山荘	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 岐阜県市町村職員退職手当組合	(14) 国民宿舎恵那山荘								
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 下水道事業会計		(10) 岐阜県市町村会館組合	(15) 恵那市体育連盟								
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 病院事業会計		(11) 土岐川防災ダム一部事務組合	(16) 恵那市文化振興会								
				(8) 国民健康保険診療所事業会計		(12) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(17) 恵那市施設管理公社								
						(13) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(18) 中山道広重美術館								
							(19) 恵那市土地開発公社			○					
							(20) 日本大正村								
							(21) 大正ロマン								
							(22) くしはらの里								
							(23) シバスクラム恵那								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,220,010	20.4	6,935,029	41.0	普通税	6,928,449	96.0	69,063	議会費	178,916	0.5	-	178,792	
地方譲与税	353,723	1.0	353,723	2.1	法定普通税	6,928,449	96.0	69,063	総務費	8,816,159	26.2	161,726	2,883,795	
利子割交付金	6,525	0.0	6,525	0.0	市町村民税	2,786,248	38.6	69,063	民生費	7,444,643	22.1	267,061	4,558,488	
配当割交付金	24,582	0.1	24,582	0.1	個人均等割	91,629	1.3	-	衛生費	2,839,644	8.4	375,117	2,396,398	
株式等譲渡所得割交付金	28,675	0.1	28,675	0.2	所得割	2,241,217	31.0	-	労働費	52,311	0.2	-	22,311	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	156,380	2.2	-	農林水産業費	1,290,520	3.8	-	649,301	
地方消費税交付金	1,147,080	3.2	1,147,080	6.8	法人税割	297,022	4.1	69,063	商工費	1,662,608	4.9	99,670	1,443,342	
ゴルフ場利用税交付金	109,297	0.3	109,297	0.6	固定資産税	3,625,693	50.2	-	土木費	2,639,111	7.8	1,247,663	1,396,899	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,594,343	49.8	-	消防費	922,273	2.7	102,189	573,802	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	183,670	2.5	-	教育費	3,270,631	9.7	-	2,395,413	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	331,457	4.6	-	災害復旧費	426,460	1.3	-	49,825	
自動車税環境性能割交付金	25,680	0.1	25,680	0.2	鉱産税	1,381	0.0	-	公債費	4,148,341	12.3	-	4,106,821	
法人事業税交付金	36,059	0.1	36,059	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	53,981	0.2	53,981	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	35,174	0.1	35,174	0.2	目的税	291,561	4.0	-	歳出合計	33,691,617	100.0	3,134,563	20,876,429	
自動車税減収補填特例交付金	13,240	0.0	13,240	0.1	法定目的税	291,561	4.0	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	5,567	0.0	5,567	0.0	入湯税	6,580	0.1	-						
地方交付税	9,601,639	27.1	8,111,379	47.9	事業所税	-	-	-						
普通交付税	8,111,379	22.9	8,111,379	47.9	都市計画税	284,981	3.9	-						
特別交付税	1,490,260	4.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	18,607,251	52.5	16,832,010	99.5	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,732	0.0	4,732	0.0	合計	7,220,010	100.0	69,063						
分担金・負担金	132,542	0.4	-	-										
使用料	215,238	0.6	30,038	0.2										
手数料	171,213	0.5	-	-										
国庫支出金	8,966,490	25.3	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,179,430	6.2	-	-										
財産収入	196,746	0.6	47,453	0.3										
寄附金	102,899	0.3	-	-										
繰入金	504,947	1.4	-	-										
繰越金	1,395,044	3.9	-	-										
諸収入	746,955	2.1	3,303	0.0										
地方債	2,198,300	6.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	718,900	2.0	-	-										
歳入合計	35,421,787	100.0	16,917,536	100.0										

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
徴収率	98.9	96.5	99.1	96.3
現年計	98.9	97.3	99.3	97.6
市町村民税	98.8	95.5	98.9	95.0
純固定資産税				

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	4,246,152	4,246,152	96,265	96,265
病院	885,787	885,787	63,102	63,102
下水道	805,600	805,600	6,559	6,559
上水道	325,193	325,193	10,239	10,239
その他	185,511	185,511	95	95
国民健康保険	411,519	411,519		
その他	1,632,542	1,632,542		

公営事業等への繰出				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
実質収支				
再差引収支				
加入世帯数(世帯)				
被保険者数(人)				
被保険者1人当り				
保険税(料)収入額				
国庫支出金				
保険給付費				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 岐阜県恵那市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sub-tables for '元利償還金' and '内訳'.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sub-tables for '将来負担額', '内訳', and '健全化判断比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

岐阜県恵那市

人口	49,096人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,167人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	504.24	km ²	実質公債費比率	1.0%
歳入総額	35,421,787	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,691,617	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	1,450,887	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
標準財政規模	17,594,584	千円		
地方債現在高	26,179,252	千円		



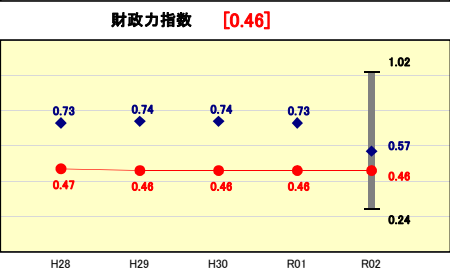
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 57/84 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.59

財政力指数の分析欄

令和2年度の財政力指数は類似団体平均の0.57を大きく下回った0.46となっている。市税収入においては前年度比1.1%の減となった。当市の規模には未だ施設が多い状況で、思うような歳出削減ができなかったことが大きな要因である。今後は、施設の統合や地元への払い下げを行いスリム化を進め歳出削減に努めるのはもちろんのこと、これまで以上に企業誘致や移住定住政策に力を入れ、市税収入の確保に努め、財政力の向上を図る。

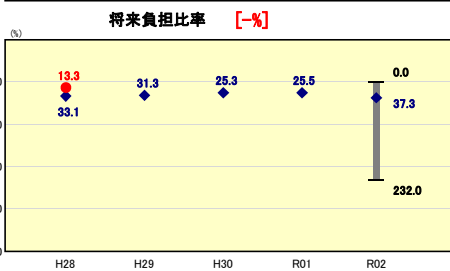


将来負担の状況

類似団体内順位 1/84 全国平均 24.9 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

地方債の償還完了や繰上償還により地方債の現在高が下がったことが大きな要因で、今年度は算定されていない。今後も義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

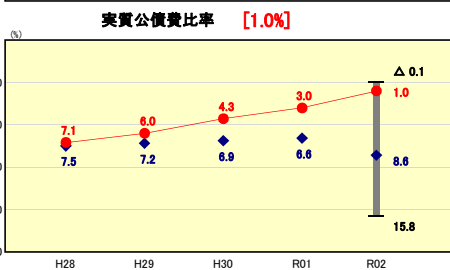


公債費負担の状況

類似団体内順位 2/84 全国平均 5.7 岐阜県平均 4.7

実質公債費比率の分析欄

繰上償還により、昨年度から2.0ポイント減少した。今後は人口減少や少子高齢化が進むことに伴う市税等の減少や、合併特例債の元金償還のピークが見込まれるため、より一層、計画的な発行管理を行い、健全経営に努める。

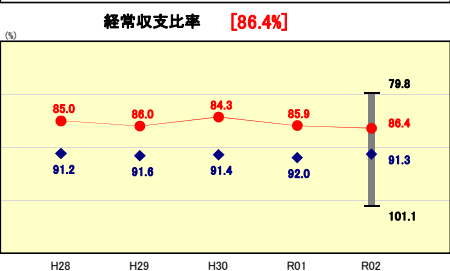


財政構造の弾力性

類似団体内順位 13/84 全国平均 93.1 岐阜県平均 89.6

経常収支比率の分析欄

令和2年度は、類似団体平均と比較すると低い、前年度を0.5ポイント上回った。義務的経費が増加し、特に人件費は1.7ポイント上回った。今後も、職員の適正配置、施設の統廃合などを実施し義務的経費の削減に努めるとともに、特別会計・公営企業会計も含めた事業の見直しに努める。

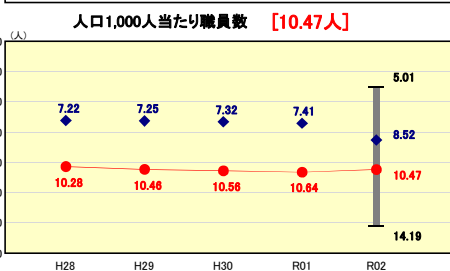


定員管理の状況

類似団体内順位 70/84 全国平均 8.16 岐阜県平均 7.65

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成16年10月の市町村合併により、職員数の適正化に向け新規採用の抑制、組織再編、公共施設の統廃合などを行ってきたが、依然、類似団体平均と比較しても職員数が多い状況にある。第3次恵那市職員適正化計画では、令和2年度までに675人に削減するという目標を設定したが、令和2年4月1日現在職員663人となり、これを達成している。今後も引き続き人口に見合った職員数の適正化に努める。

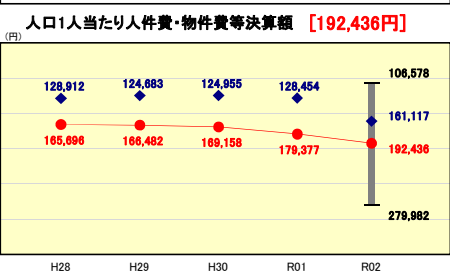


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 67/84 全国平均 145,817 岐阜県平均 143,593

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

指定管理者制度導入や施設の統廃合により人件費・物件費等の削減を行っているが、依然として類似団体平均と比較して大きく上回っている。今後も引き続き職員定数の適正化や公共施設の適正配置に取り組み、住民サービスの向上と維持管理経費の削減に努める。

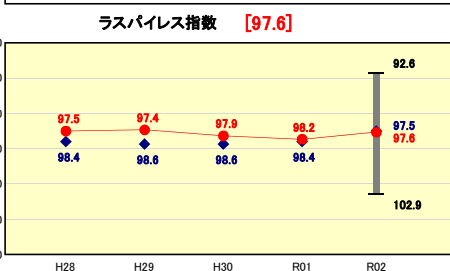


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 42/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告をベースに給与改定を行っているため、全国平均と同程度の給与水準となっている。今後も人事評価制度を実施し、実績・能力に応じた評価を行い、組織全体の業務・効率を高め、給与へ反映するように努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

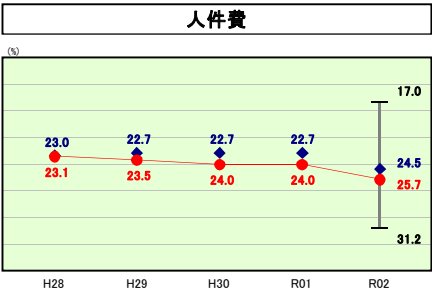
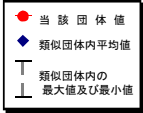
令和2年度

岐阜県恵那市

経常収支比率の分析

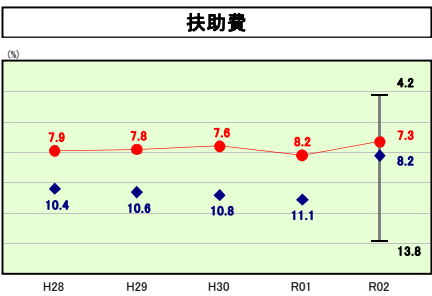
人口	49,096人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,167人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	504.24	km ²	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	35,421,787	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,691,617	千円			
実質収支	1,450,887	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	17,594,584	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2	
地方債現在高	26,179,252	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



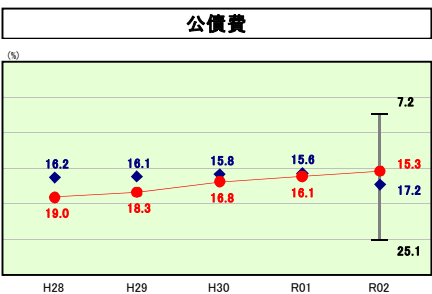
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.2ポイント上回っており、人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均より19.7%高くなっている。今後も職員の適正配置を行い、人件費関係経費全体の抑制に努める。



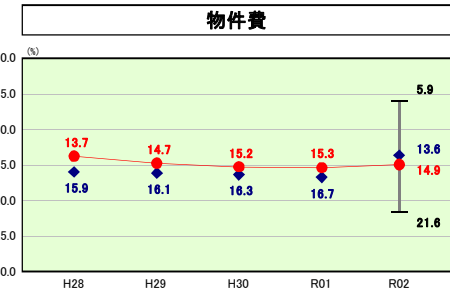
扶助費の分析欄

扶助費については、前年度比0.9ポイント下回っているが、総額自体は増加傾向にあり、高齢化に伴う介護給付費や訓練等給付費といった補助事業が伸びている。



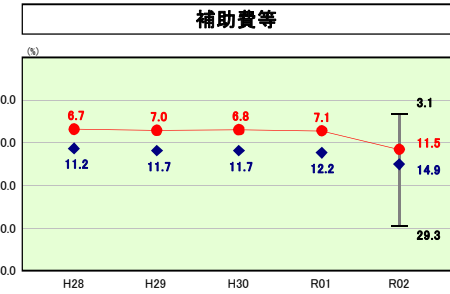
公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、償還完了や繰上償還の実施により、類似団体平均を1.9ポイント下回った。今後は人口減少により税収の増加が見込めず比率は上昇するため、必要な事業の選別を行い、公債費比率等を見ながら、計画的な借入れを行う。



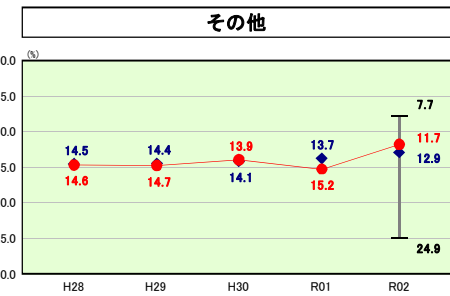
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。主な要因としては施設の管理経費等の増加等が挙げられる。「恵那市公共施設再配置計画」により施設の統廃合を進めるとともに、指定管理者制度等を活用し、物件費の抑制に努める。



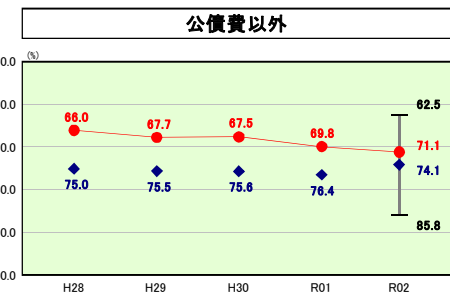
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.4ポイント下回った。恵那市の「補助金の適正化に関する指針」に基づき、徹底した検証と見直しを行い、更なる抑制に努めていく。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.2ポイント下回った。また、前年比3.5ポイントの減少であるが、今後、公共施設等の維持補修費の増加が見込まれる。



公債費以外の分析欄

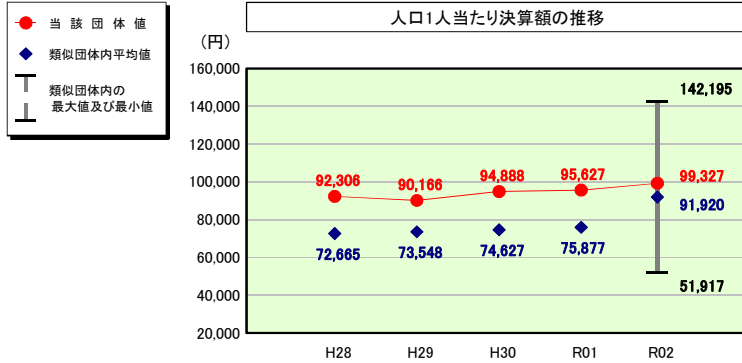
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っているが、前年比1.3ポイントの増加となった。主な要因としては介護給付費や訓練等給付費、維持補修費の影響により増加した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岐阜県恵那市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

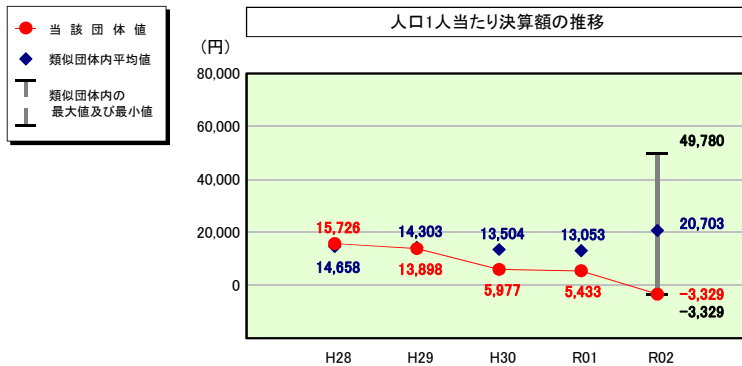
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,906,910	99,945	83,474	▲ 19.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,178	24	8,278	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,334	292	1,520	▲ 80.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,784	3,845	2,948	▲ 30.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,958	1,486	1,798	▲ 17.4
▲退職金	▲ 307,599	▲ 6,265	▲ 6,111	▲ 2.5
合計	4,876,565	99,327	91,920	8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.47	8.52	1.95
ラスパイレス指数	97.6	97.5	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

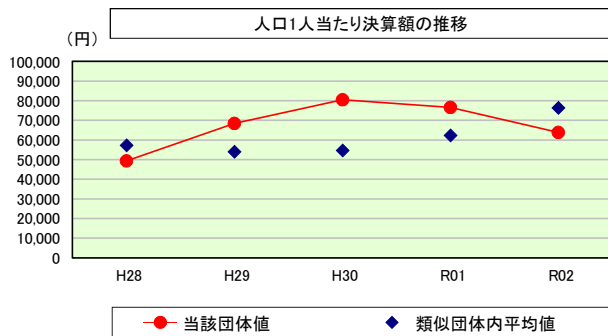


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,747,752	55,967	52,518	6.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	594,838	12,116	18,573	▲ 34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,920	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	243	5	483	▲ 99.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 274,748	▲ 5,596	▲ 4,335	29.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,231,504	▲ 65,820	▲ 49,481	33.0
合計	▲ 163,419	▲ 3,329	20,703	▲ 116.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

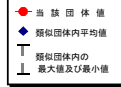
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H28	2,550,641	49,367	▲ 0.3	57,295	5.7	▲ 6.0
うち単独分	1,518,724	29,394	0.3	32,771	10.4	▲ 10.1
H29	3,486,152	68,444	38.6	54,110	▲ 5.6	44.2
うち単独分	1,994,840	39,165	33.2	30,620	▲ 6.6	39.8
H30	4,062,282	80,500	17.6	54,684	1.1	16.5
うち単独分	2,385,474	47,272	20.7	32,829	7.2	13.5
R01	3,813,648	76,547	▲ 4.9	62,383	14.1	▲ 19.0
うち単独分	1,936,745	38,874	▲ 17.8	35,325	7.6	▲ 25.4
R02	3,134,563	63,846	▲ 16.6	76,347	22.4	▲ 39.0
うち単独分	1,591,021	32,406	▲ 16.6	41,762	18.2	▲ 34.8
過去5年間平均	3,409,457	67,741	6.9	60,964	7.5	▲ 0.6
うち単独分	1,885,361	37,422	4.0	34,661	7.4	▲ 3.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

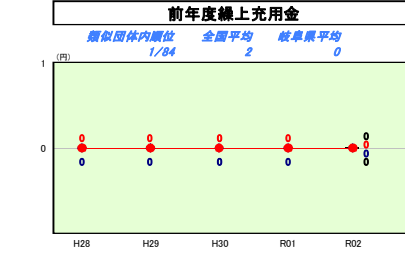
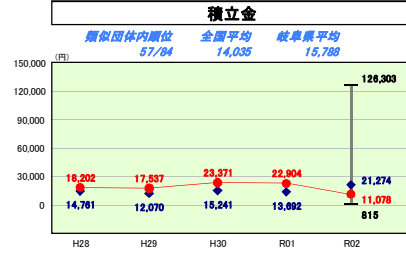
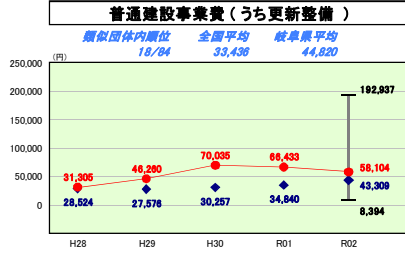
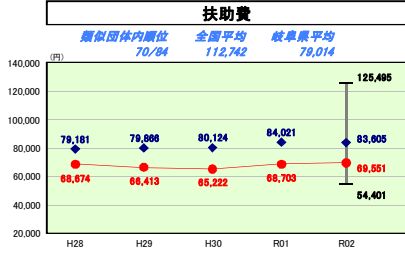
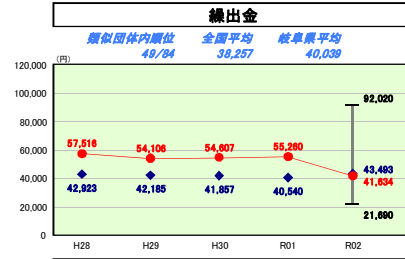
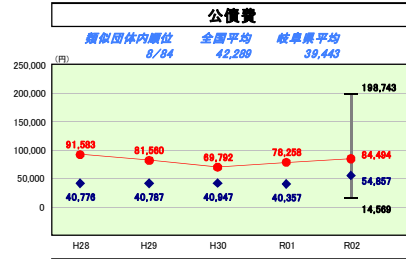
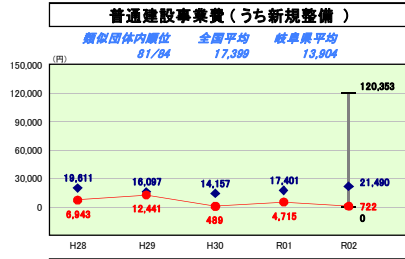
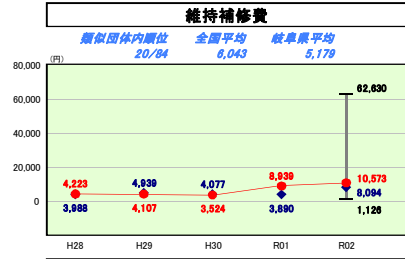
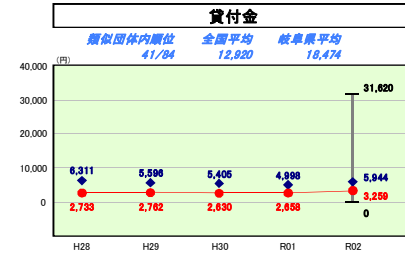
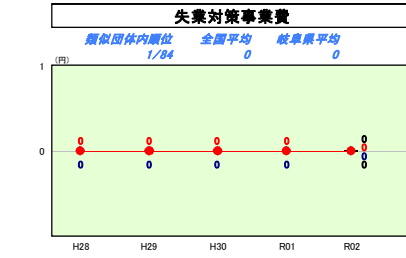
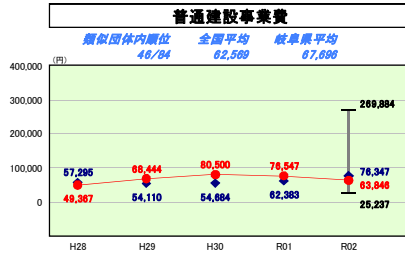
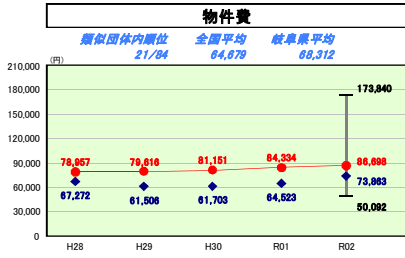
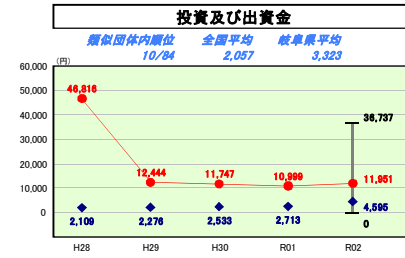
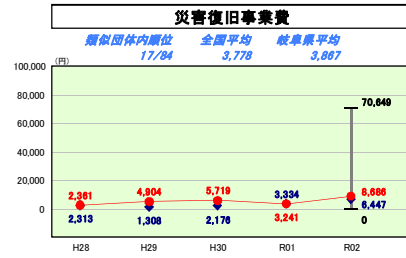
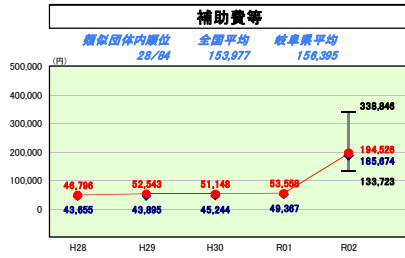
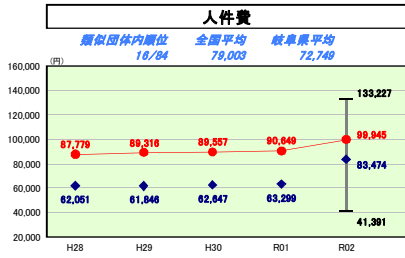
令和2年度

岐阜県恵那市

人口	49,096 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,167 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	504.24 km ²	実質公債費比率	1.0 %
歳入総額	35,421,787 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	33,691,617 千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	1,450,667 千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
標準財政規模	17,594,504 千円		
地方債現在高	26,179,252 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 令和元年度比較大きく変動しているのは維持補修費、公債費である。
 維持補修費は公共施設の経年劣化に伴い、費用が増加している。
 公債費は前年度比6.236円の増となっている。繰上償還の実施により類似団体平均を大きく上回っている。
 人件費は、類似団体平均よりも高い水準でとどまっている。合併により面積が県内で7番目へと広がった市場域全体で同水準の行政サービスを提供するためには他団体よりも経費がかかることが要因となっているが、適正な定員管理に努め人件費の抑制を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

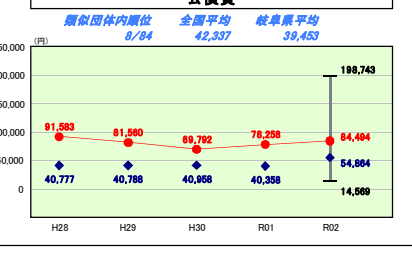
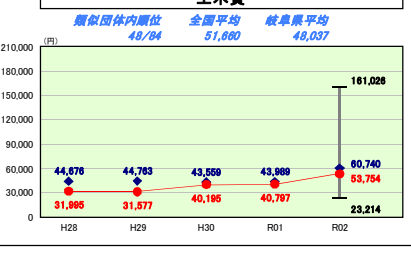
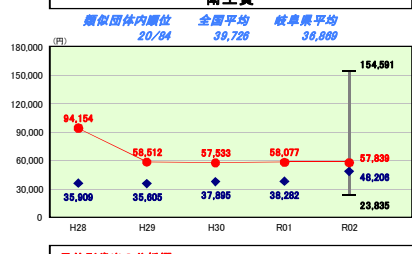
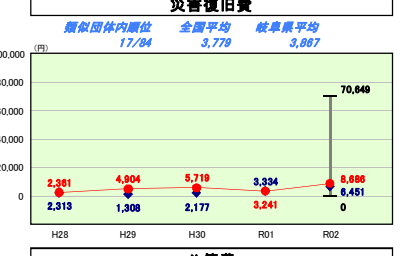
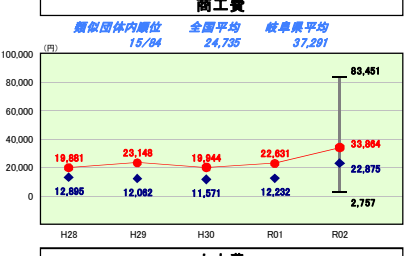
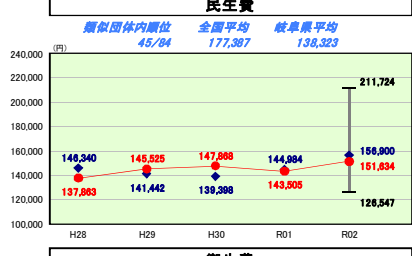
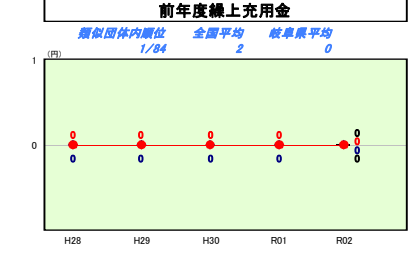
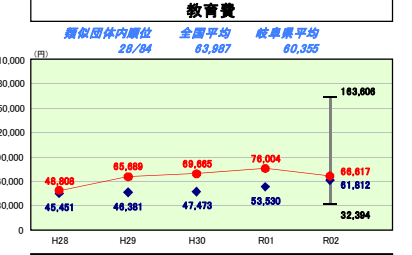
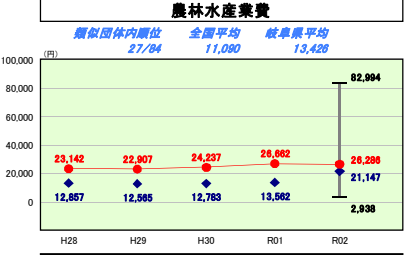
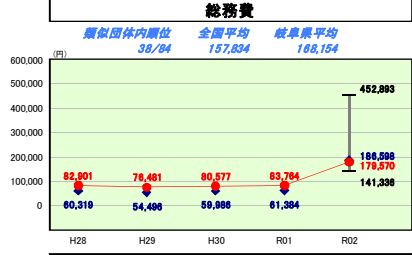
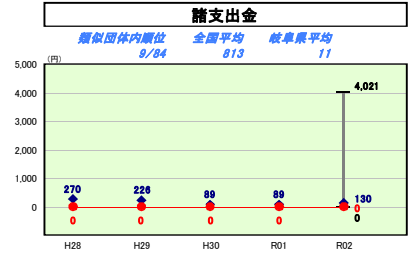
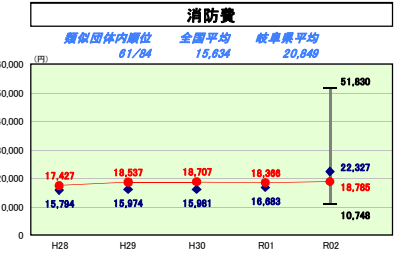
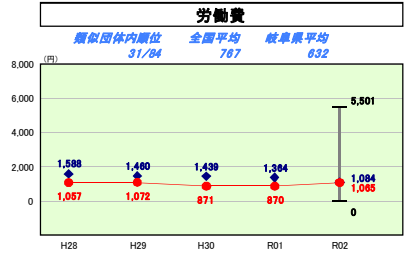
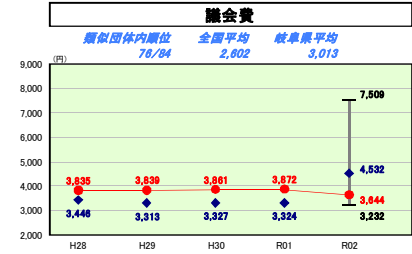
令和2年度

岐阜県恵那市

人	口	49,096人(R3.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	48,167人(R3.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-	%				
面積	504.24km ²	実	資	公	債	費	比	率	1.0	%				
歳入総額	35,421,787千円	特	来	負	担	比	率	-	-	%				
歳出総額	33,691,617千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2
実収支	1,450,867千円	(年	度	毎)	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2				
標準財政規模	17,594,504千円													
地方債現在高	26,179,252千円													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



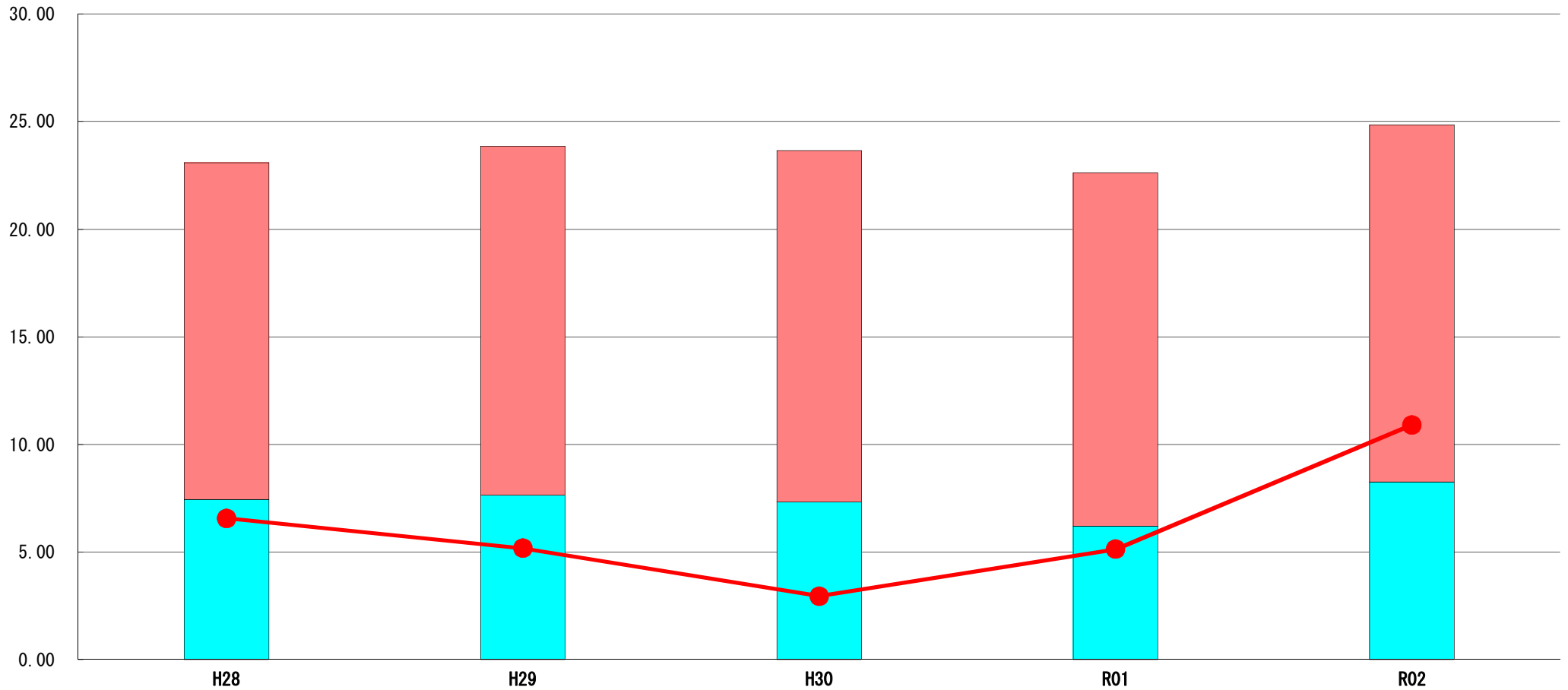
目的別歳出の分析
 令和元年度と比較大きく変動しているのは、民生費、教育費、商工費である。
 民生費は、高齢者福祉施設大規模改修事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業等の実施により8,129円の増加となった。
 教育費は小中学校ICT環境整備事業の完了等により、9,387円の減少となった。
 商工費は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策事業の実施等により増加し、類似団体平均を大きく上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		15.65	16.20	16.33	16.42	16.61
 実質収支額		7.45	7.65	7.33	6.20	8.25
 実質単年度収支		6.57	5.18	2.95	5.13	10.91

分析欄

財政調整基金残高は、令和2年度に124,859千円を積立て、取崩しを行わなかったため増加した。

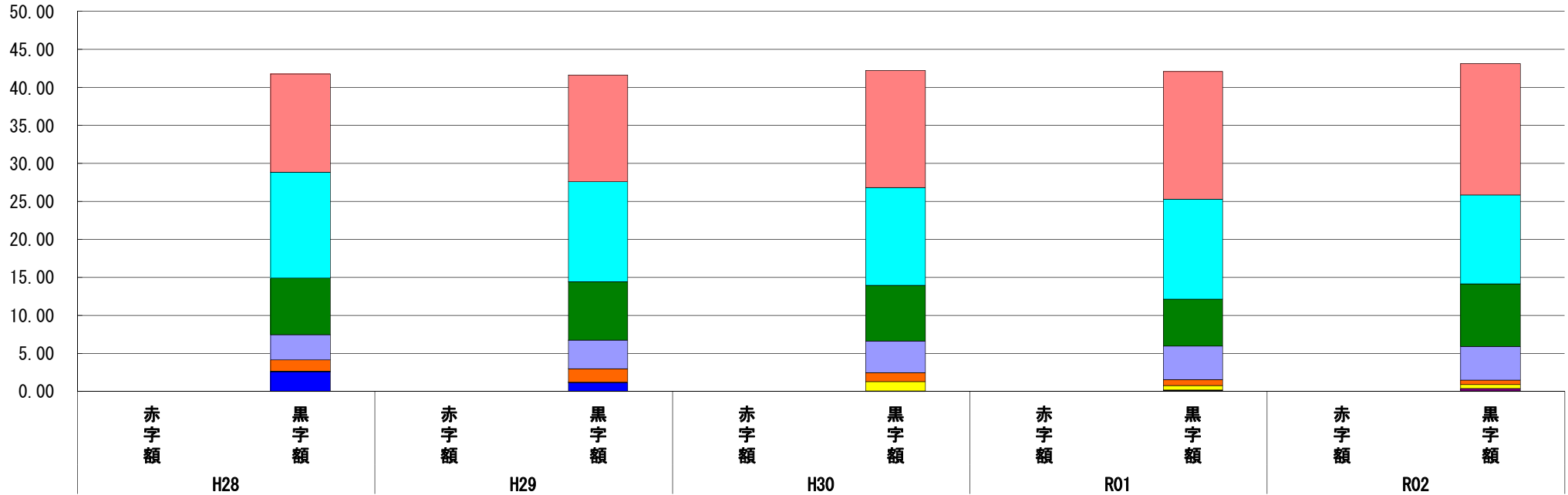
令和2年度の実質収支額は前年度比393,960千円の増であり、実質単年度収支の標準財政規模比は10.91%と前年度比較で5.78ポイント増加した。これは新型コロナウイルス感染症等により見送られた事業が多かったことや、地方創生臨時交付金を財源とした事業へ転換したことによる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		12.93	14.05	15.44	16.78	17.32
水道事業会計		13.93	13.22	12.86	13.12	11.72
一般会計		7.44	7.64	7.32	6.20	8.24
国民健康保険診療事業会計		3.30	3.78	4.14	4.41	4.42
国民健康保険事業特別会計		1.50	1.72	1.20	0.79	0.54
介護保険事業特別会計		-	-	1.21	0.60	0.52
下水道事業会計		-	-	-	-	0.33
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.07	0.07	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.60	1.18	0.01	0.10	-

分析欄

令和2年度は、全体としてほぼ横ばいとなっている。
 病院事業においては、施設の稼働率を向上させることで施設の健全経営に努める。水道事業及び下水道事業では再編・統合をすすめ、施設の合理化や稼働率向上に努めるとともに、適切な料金設定を目指す。また、下水道事業では普及率の低い地区を中心に、加入促進による水洗化率の向上に努める。

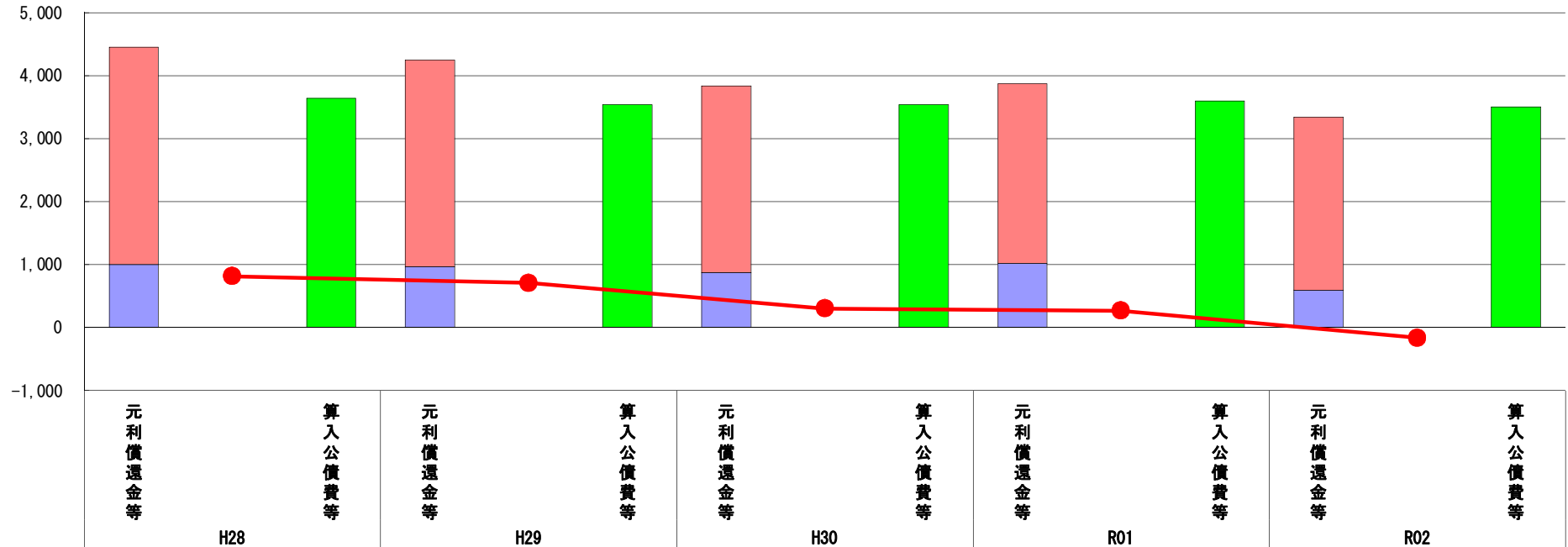
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,449	3,275	2,970	2,849	2,748
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,001	970	869	1,021	595
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,637	3,538	3,537	3,599	3,506
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	813	707	302	271	▲163

分析欄

令和2年度においても実質公債費比率が低下した。この要因は、これまで行ってきた繰上償還の効果により元利償還金が減少したためである。
今後も地方債の計画的な発行・管理に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

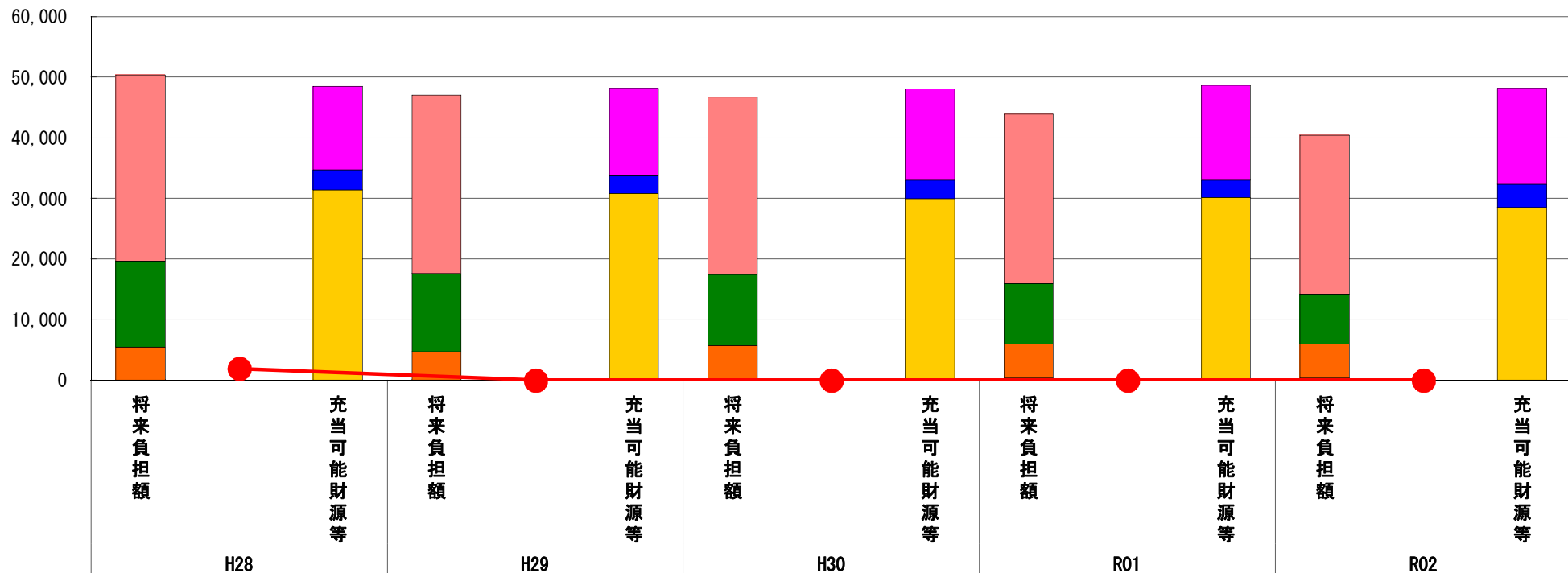
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,768	29,458	29,237	28,007	26,179
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,144	12,893	11,757	10,016	8,285
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,448	4,688	5,571	5,606	5,644
	設立法人等の負債額等負担見込額		29	33	101	312	319
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,755	14,467	15,036	15,632	15,820
	充当可能特定歳入		3,351	2,914	3,081	2,900	3,787
	基準財政需要額算入見込額		31,376	30,775	29,958	30,140	28,520
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,907	▲ 1,084	▲ 1,410	▲ 4,731	▲ 7,699

分析欄

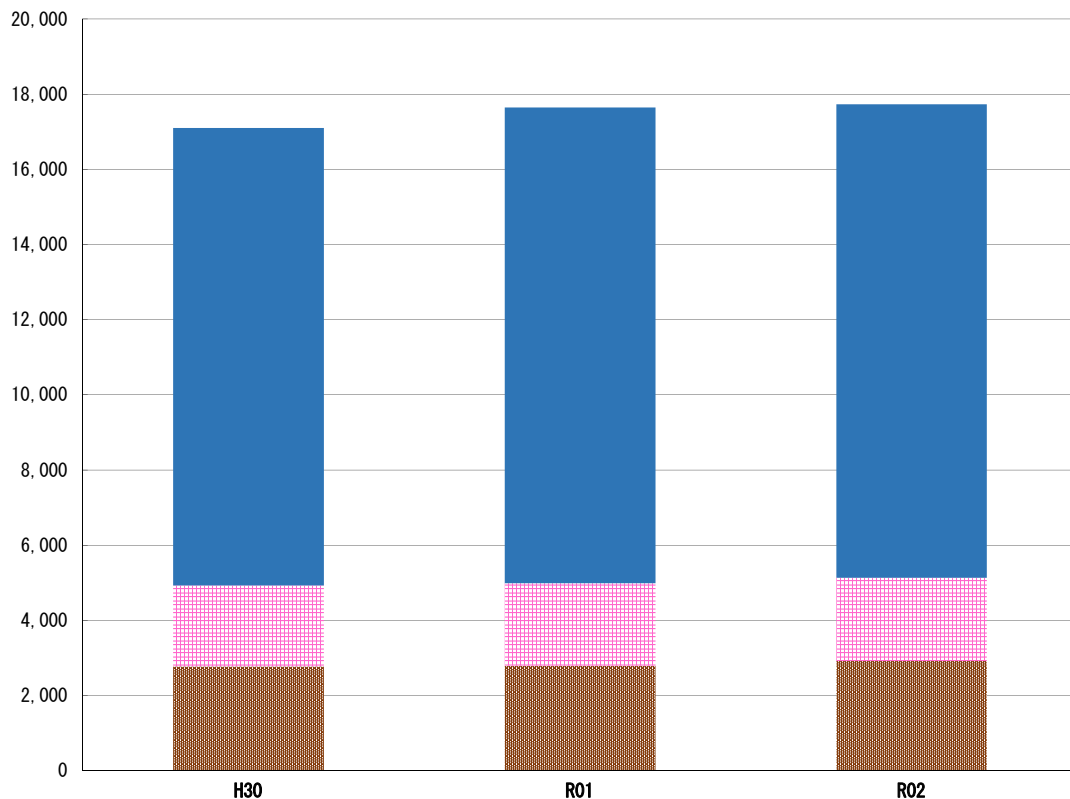
令和2年度は将来負担額のうち地方債の現在高が繰上償還や償還完了などにより1,828百万円減少した。また、公営企業債等繰入見込額が前年度に比べ1,731百万円減少した。そのため令和元年度に引き続き将来負担比率は計上していない。

今後も引き続き事業の選択と計画的な借入れを実施し、また、安定的な財政運営のために基金の一定程度の確保に引き続き努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,782	2,797	2,922
減債基金		2,158	2,201	2,215
其他特定目的基金	公共施設整備基金	4,490	5,239	5,472
	地域振興基金	3,659	3,662	3,652
	人口減少対策基金	1,042	928	799
	病院施設等整備基金	1,084	857	667
	市民のまちづくり基金	504	543	560
	基金残高合計	17,111	17,652	17,741

令和2年度

岐阜県恵那市

基金全体

（増減理由）

- 令和2年度末の基金残高は、普通会計で約177億円となっており、前年度から約0.9億円の増加となっている。
- これは、今後の公共施設の維持修繕のため公共施設整備基金を255百万円積立てた一方、市立病院整備のため病院施設等整備基金を196百万円取り崩したこと等により、基金全体としては89百万円の増となった。

（今後の方針）

- 市税の減収などの不測の事態への対応に加え、公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応していくように一定額を確保していくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

- 令和2年度は地方創生臨時交付金等の財源手当が行われたことから取崩は行っていない。積立については、利子以外に1.07億円積立を行ったことにより前年度から約1.25億円の増となった。
- これは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度の市税が減少する見込みであることや、経済対策を実施するための財源とするために積立を行った。

（今後の方針）

- 景気後退による市税の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、これまで同様、予算編成や予算執行における効率化の徹底はもとより、当市が実施している収支改善の取組を着実に進め、「恵那市中・長期財政計画」（令和3年9月改定）に基づく財政運営上の数値目標としている財政調整基金残高が標準財政規模の約10%~20%を維持する。

減債基金

（増減理由）

- 令和2年度は積立及び取崩は行っておらず、利子分のみ増加している。

（今後の方針）

- 地方債の償還計画を踏まえ、現状維持を見込んでいる。

其他特定目的基金

（基金の用途）

- 公共施設整備基金：今後見込まれる公共施設の整備や改修、除却の費用の一部に充てる。
- 地域振興基金：地域のまちづくり活動の財源として活用する。
- 人口減少対策基金：移住・定住者の増加等の人口減少対策事業等の財源として活用する。

（増減理由）

- 公共施設整備基金：積立金及び利息分として255百万円の増。施設改修の財源として22百万円を取り崩したことによる増。
- 地域振興基金：利息分として23百万円の増。地域のまちづくり活動の財源として33百万円を取り崩したことによる減。
- 人口減少対策基金：利息分として6百万円の増。移住・定住推進事業に135百万円を取り崩したことによる減。

（今後の方針）

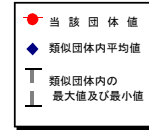
- 公共施設整備基金：合併により増加した公共施設の改修が今後増加するため、微増を見込んでいる。
- 地域振興基金：地域のまちづくり活動に継続的に活用していくため、現状維持を見込んでいる。
- 人口減少対策基金：人口減少対策事業に充て、今後減少していく見込み。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

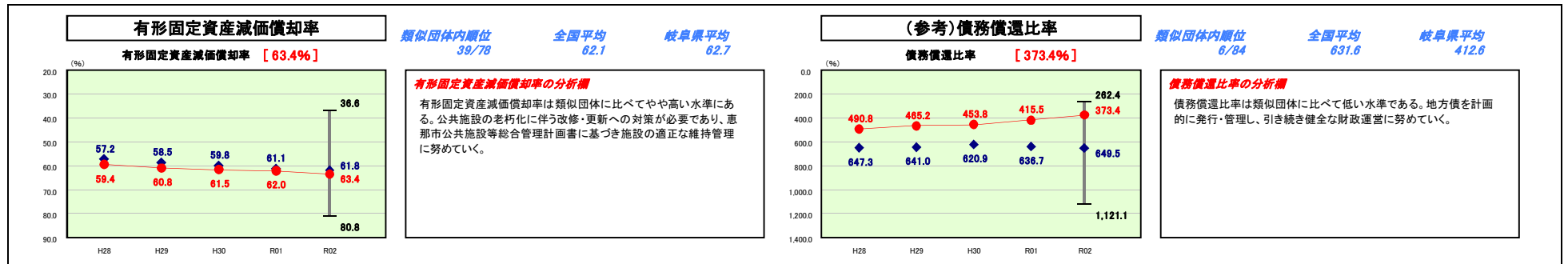
令和2年度

岐阜県恵那市

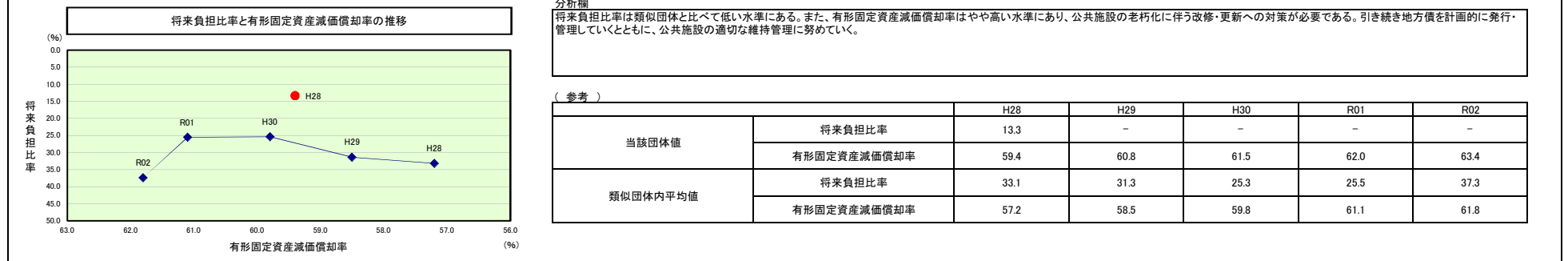
人口	49,096人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,167人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	504.24km ²		実質公債費比率	1.0%
歳入総額	35,421,787千円		将来負担比率	-%
歳出総額	33,691,617千円		市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	1,450,887千円		(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
標準財政規模	17,594,584千円			
地方債現在高	26,179,252千円			



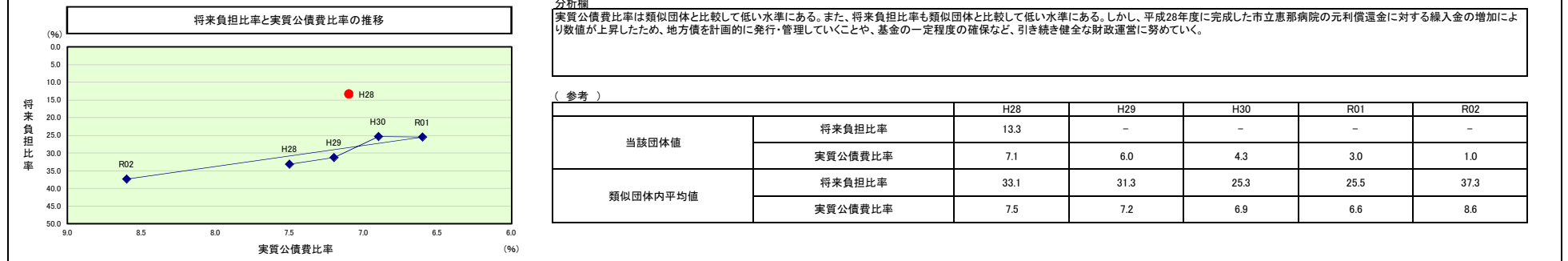
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

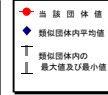


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

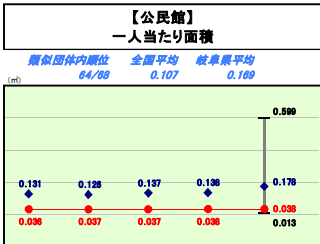
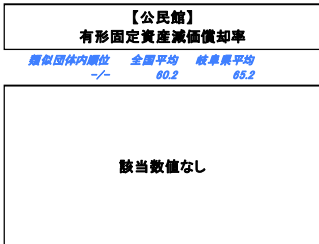
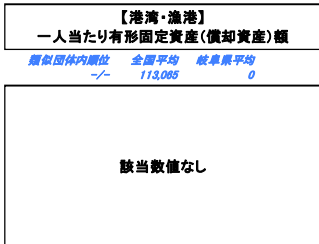
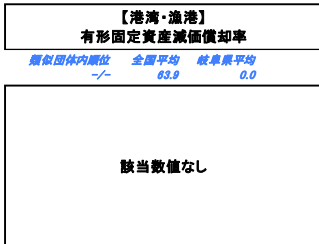
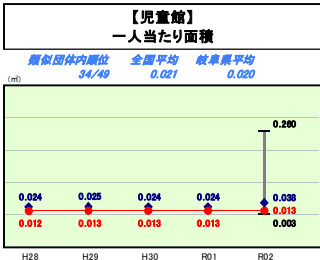
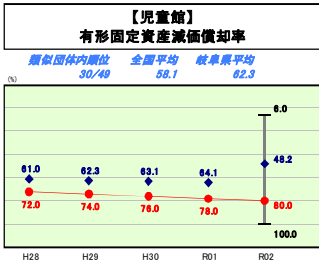
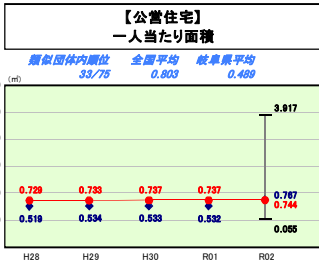
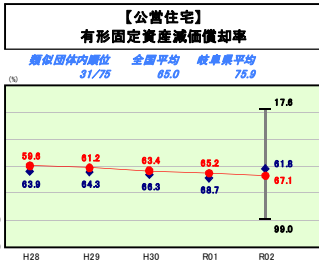
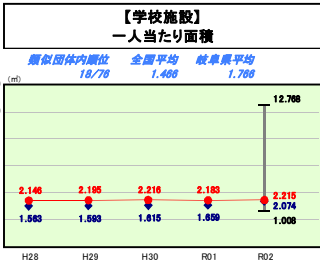
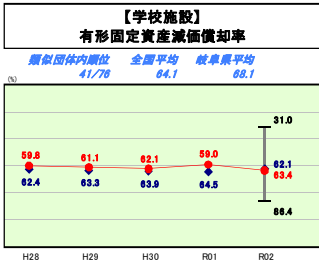
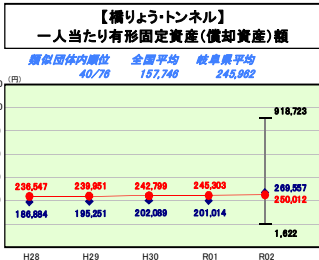
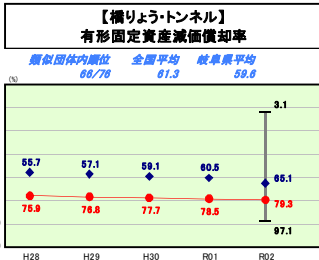
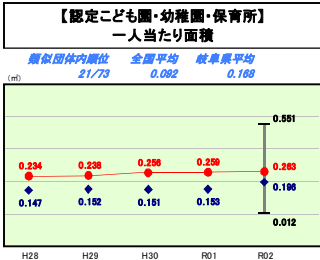
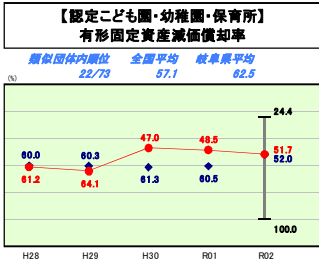
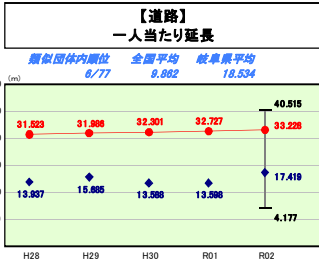
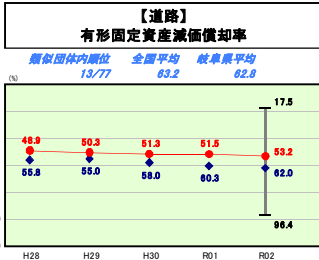
令和2年度

岐阜県恵那市

人口	40,096 人(03.11現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	40,167 人(03.11現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	504.24 km ²	実質公債費比率	1.0 %
歳入総額	35,421,787 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	33,691,617 千円	市町村調型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	1,450,887 千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
標準財政規模	17,594,584 千円		
地方債残高	28,179,252 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



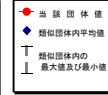
施設情報の分析
 平成30年度におさま二葉こども園の建設により、認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が低下している。
 令和元年度に旧吉田小学校を除却したことにより一人当たり面積が減少し、有形固定資産減価償却率が改善している。
 橋りょう・トンネルの有形固定資産減価償却率が高い水準にある。橋りょうの個別施設計画に基づき計画的な維持・修繕に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

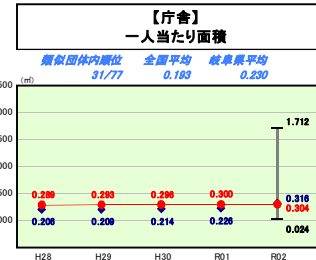
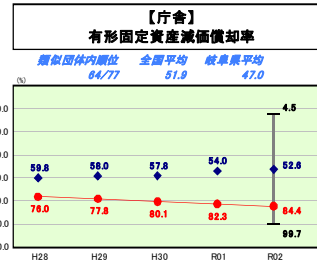
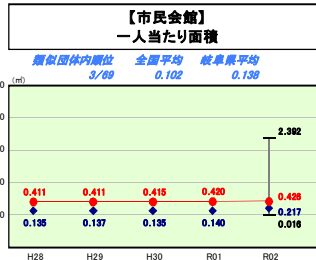
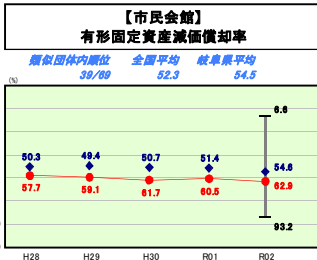
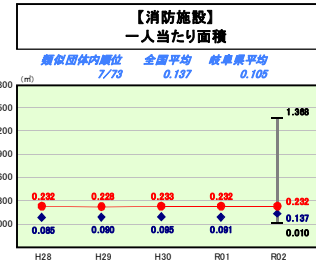
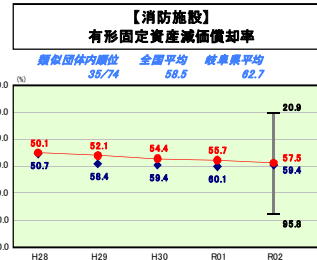
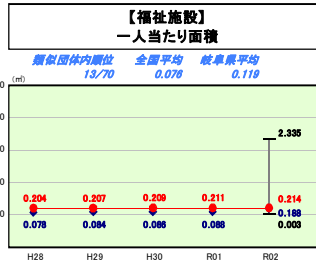
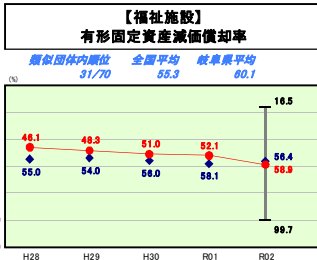
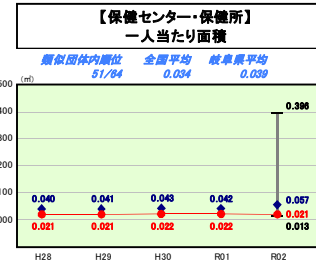
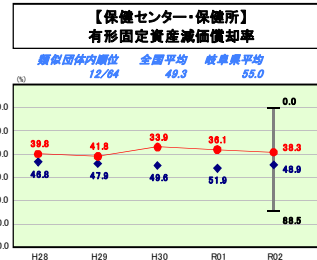
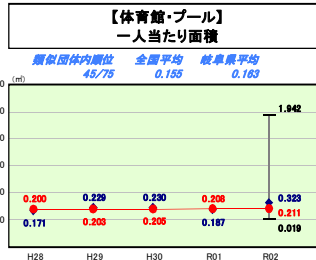
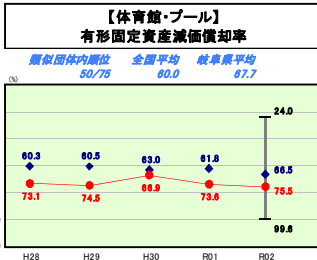
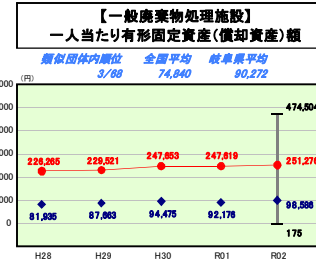
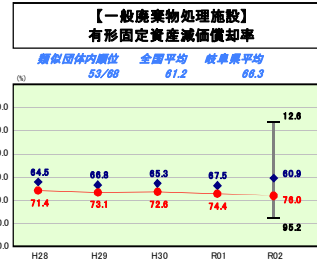
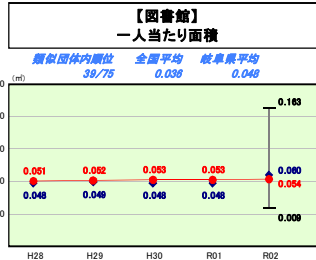
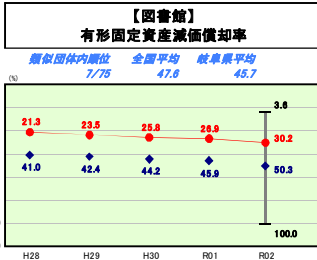
令和2年度

岐阜県恵那市

人口	49,096 人(02.11現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,167 人(02.11現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	504.24 km ²	実質公債費比率	1.0 %
歳入総額	35,421,787 千円	得率負担比率	- %
歳出総額	33,691,617 千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	1,450,887 千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
標準財政規模	17,594,584 千円		
地方債残存高	28,179,252 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 平成19年度に恵那市中央図書館を建設したため、図書館の有形固定資産減価償却率は低い水準にある。
 庁舎、市民会館、消防施設、福祉施設の一人当たりの面積が高い水準にあるが、これは平成16年に6市町村が合併して現在の市域になったことによるものと推測される。